

1 総括表

(1) 収入

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	備考
①	指定管理料 (A)	54,957	55,753	56,028	55,804	55,649	278,191	
②	利用料金収入 (B)	8,972	9,158	9,347	9,349	9,726	46,552	
小計		63,929	64,911	65,375	65,153	65,375	324,743	
③ 自主事業による収入								
項 目	自主事業一式	611	611	611	611	611	3,055	
	その他収入	190	190	190	190	190	950	
小計		801	801	801	801	801	4,005	
合計		64,730	65,712	66,176	65,954	66,176	328,748	

目 標	施設稼働率（諸室）（%）	41.2%	42.6%	43.8%	45.0%	46.2%	【参考】H26実績	40.2
	施設利用者数（諸室）（人）	95,500	96,900	98,300	99,800	101,300		94,147
	施設利用者数（体育館）（人）	20,500	21,000	21,500	22,000	22,500		20,088

(2) 支出

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	備考
①	管理運営費	63,389	64,371	64,835	64,613	64,835	322,043	
項 目	人件費	21,852	22,097	22,097	22,097	22,097	110,240	
	事務費・管理費	21,791	22,176	22,222	22,200	22,222	110,611	
	委託費	19,746	20,098	20,516	20,316	20,516	101,192	
②	管理に係る備品経費	540	540	540	540	540	2,700	
管理運営経費①+② (C)		63,929	64,911	65,375	65,153	65,375	324,743	
③ 自主事業費								
事 業 名	自主事業一式	801	801	801	801	801	4,005	
小計		801	801	801	801	801	4,005	
合計		64,730	65,712	66,176	65,954	66,176	328,748	

※1 自主事業は、収入は項目、支出は事業名ごとに記載してください。  
自主事業の内訳は、様式第27号により事業ごとに記載してください。

※2 管理に係る備品経費は指定管理者が用意する備品に係る経費です。  
経費として認められるものは、管理に係る備品経費＝備品購入費－平成32年度末残存簿価

※3 指定管理料 (A)＝管理運営経費 (C)－利用料金収入 (B) となるように記載してください。

※4 目標は、提案書様式第17号と整合を取って記載してください。市が設定した成果指標に加え、その他の指標を設定した場合は、行を追加して、その指標と各年度の目標を記載してください。

2 管理運営業務の収支内訳書（平成28年度）

		内 訳	金額（千円）
<b>(A) 収入合計</b>			63,929
① 市からの指定管理料			54,957
② 利用料金収入		②の計	8,972
諸 室	創作室		318
	講習室1		214
	講習室2		185
	講習室3		144
	集会室		239
	和室1		108
	和室2		193
	音楽室		634
	料理実習室		138
	サークル室		256
	大広間		442
	多目的室		490
	会議室		200
	ホール		1,691
		諸室 計	5,252
	ス ポ ー ツ 施 設	体育館	
		スポーツ施設 計	3,583
そ の 他	コピーサービス等		137
		その他 計	137

		積 算 内 訳	金額（千円）
<b>(B) 支出合計</b>		①+②の計	63,929
① 管理運営費		(1) + (2) + (3) の計	63,389
	人件費・・・(1)		21,852

		区 分	積 算 内 訳	金額（千円）
事 務 費 ・ 管 理 費	旅費	移動交通費 等		72
	消耗品費	文房具、台所用洗剤等購入費等		1,200
	食糧費	会議時等食糧費等		12
	印刷製本費	施設使用許可申請書印刷費等		270
	光熱水費	水道料金、電気料金、料金		10,800
	通信運搬費	電話、文書郵送費等		420
	手数料	振込手数料等		180
	保険料	指定管理者賠償責任保険		270
	公課費	印紙等		20
	使用料及び賃借料	PC、コピー複合機、プロバイダー料、NHK受信料等		1,236
	研修費	スタッフ研修費等		100
	HP管理費	ホームページ維持管理費等		120
	事業費	センター祭経費		400
	図書購入費	書籍・新聞等		360
	その他	雑費など		12
	販売管理費	本社事務経費等		6,319
		事務費・管理費 計・・・(2)		21,791
	委 託 費	施設管理費	害虫駆除、一般廃棄物処理、植栽管理 等	
清掃費		日常清掃、定期清掃 等		7,200
設備機器管理費		昇降機、電気設備、放送設備、空調設備、大型映像、散水設備、自動ドア、監視設備等		2,400
保安警備費		巡回業務、機械警備等		320
修繕費		小破修繕費用等		1,000
委託料		ピアノ調律費 等		326
	委託費 計・・・(3)		19,746	
② 管理に係る備品購入費		②の計		540
項目	備品購入費	蛍光灯等のLED化、券売機等（5年リース）		540

- ※1 人件費には、報酬、賃金、手当のほか、社会保険料、福利厚生費などを含みます。
- ※2 本社経費や間接費などを経費に含める場合は、その算定根拠、配賦基準を提案書様式第19-2号に明記してください。
- ※3 委託費には、再委託に要する費用を記述してください。
- ※4 管理に係る備品経費＝備品購入費－平成32年度末残存簿価
- ※5 必要に応じて小区分を設定しても構いません。
- ※6 経費の見積に当たって、平成29年4月以降の消費税及び地方消費税の税率は10%としてください。
- ※7 利用料金収入の見積に当たって、利用料金の額は現行の条例を前提としてください。

2 管理運営業務の収支内訳書（平成29年度）

		内 訳	金額（千円）	
<b>(A) 収入合計</b>			64,911	
① 市からの指定管理料			55,753	
② 利用料金収入		②の計	9,158	
諸 室	創作室		327	
	講習室1		220	
	講習室2		190	
	講習室3		148	
	集会室		246	
	和室1		111	
	和室2		199	
	音楽室		652	
	料理実習室		141	
	サークル室		263	
	大広間		455	
	多目的室		504	
	会議室		206	
	ホール		1,740	
		諸室 計		5,402
	ス ポ ー ツ 施 設	体育館		3,619
		スポーツ施設 計	3,619	
そ の 他	コピーサービス等		137	
		その他 計	137	

		積 算 内 訳	金額（千円）
<b>(B) 支出合計</b>		①+②の計	64,911
① 管理運営費		(1) + (2) + (3) の計	64,371
	人件費・・・(1)		22,097

		区 分	積 算 内 訳	金額（千円）
事 務 費 ・ 管 理 費	旅費		移動交通費 等	72
	消耗品費		文房具、台所用洗剤等購入費等	1,224
	食糧費		会議時等食糧費等	12
	印刷製本費		施設使用許可申請書印刷費等	270
	光熱水費		水道料金、電気料金、料金	11,016
	通信運搬費		電話、文書郵送費等	432
	手数料		振込手数料等	186
	保険料		指定管理者賠償責任保険	275
	公課費		印紙等	21
	使用料及び賃借料		PC、コピー複合機、プロバイダー料、NHK受信料等	1,260
	研修費		スタッフ研修費等	100
	HP管理費		ホームページ維持管理費等	120
	事業費		センター祭経費	400
	図書購入費		書籍・新聞等	360
	その他		雑費など	12
	販売管理費		本社事務経費等	6,416
			事務費・管理費 計・・・(2)	22,176
	委 託 費	施設管理費		害虫駆除、一般廃棄物処理、植栽管理 等
清掃費			日常清掃、定期清掃 等	7,340
設備機器管理費			昇降機、電気設備、放送設備、空調設備、大型映像、散水設備、自動ドア、監視設備等	2,440
保安警備費			巡回業務、機械警備等	326
修繕費			小破修繕費用等	1,000
委託料			ピアノ調律費 等	332
		委託費 計・・・(3)	20,098	
② 管理に係る備品購入費			②の計	540
項目	備品購入費		蛍光灯等のLED化、券売機等（5年リース）	540

- ※1 人件費には、報酬、賃金、手当のほか、社会保険料、福利厚生費などを含みます。
- ※2 本社経費や間接費などを経費に含める場合は、その算定根拠、配賦基準を提案書様式第19-2号に明記してください。
- ※3 委託費には、再委託に要する費用を記述してください。
- ※4 管理に係る備品経費＝備品購入費－平成32年度末残存簿価
- ※5 必要に応じて小区分を設定しても構いません。
- ※6 経費の見積に当たって、平成29年4月以降の消費税及び地方消費税の税率は10%としてください。
- ※7 利用料金収入の見積に当たって、利用料金の額は現行の条例を前提としてください。

2 管理運営業務の収支内訳書（平成30年度）

		内 訳	金額（千円）
<b>(A) 収入合計</b>			65,375
① 市からの指定管理料			56,028
② 利用料金収入		②の計	9,347
諸 室	創作室		336
	講習室1		226
	講習室2		195
	講習室3		152
	集会室		253
	和室1		114
	和室2		204
	音楽室		670
	料理実習室		146
	サークル室		271
	大広間		468
	多目的室		519
	会議室		212
	ホール		1,789
		諸室 計	5,555
ス ポ ー ツ 施 設	体育館		3,655
		スポーツ施設 計	3,655
そ の 他	コピーサービス等		137
		その他 計	137

		積 算 内 訳	金額（千円）
<b>(B) 支出合計</b>		①+②の計	65,375
① 管理運営費		(1) + (2) + (3) の計	64,835
	人件費・・・(1)		22,097

		区 分	積 算 内 訳	金額（千円）
事 務 費 ・ 管 理 費	旅費	移動交通費 等		72
	消耗品費	文房具、台所用洗剤等購入費等		1,224
	食糧費	会議時等食糧費等		12
	印刷製本費	施設使用許可申請書印刷費等		270
	光熱水費	水道料金、電気料金、料金		11,016
	通信運搬費	電話、文書郵送費等		432
	手数料	振込手数料等		186
	保険料	指定管理者賠償責任保険		275
	公課費	印紙等		21
	使用料及び賃借料	PC、コピー複合機、プロバイダー料、NHK受信料等		1,260
	研修費	スタッフ研修費等		100
	HP管理費	ホームページ維持管理費等		120
	事業費	センター祭経費		400
	図書購入費	書籍・新聞等		360
	その他	雑費など		12
	販売管理費	本社事務経費等		6,462
		事務費・管理費 計・・・(2)		22,222
	委 託 費	施設管理費	害虫駆除、一般廃棄物処理、植栽管理 等	
清掃費		日常清掃、定期清掃 等		7,340
設備機器管理費		昇降機、電気設備、放送設備、空調設備、大型映像、散水設備、自動ドア、監視設備等		2,440
保安警備費		巡回業務、機械警備等		326
修繕費		小破修繕費用等		1,000
委託料		植栽管理 ピアノ調律費 等		750
	委託費 計・・・(3)		20,516	
② 管理に係る備品購入費		②の計		540
項目	備品購入費	蛍光灯等のLED化、券売機等（5年リース）		540

- ※1 人件費には、報酬、賃金、手当のほか、社会保険料、福利厚生費などを含みます。
- ※2 本社経費や間接費などを経費に含める場合は、その算定根拠、配賦基準を提案書様式第19-2号に明記してください。
- ※3 委託費には、再委託に要する費用を記述してください。
- ※4 管理に係る備品経費＝備品購入費－平成32年度末残存簿価
- ※5 必要に応じて小区分を設定しても構いません。
- ※6 経費の見積に当たって、平成29年4月以降の消費税及び地方消費税の税率は10%としてください。
- ※7 利用料金収入の見積に当たって、利用料金の額は現行の条例を前提としてください。

2 管理運営業務の収支内訳書（平成31年度）

		内 訳	金額（千円）
<b>(A) 収入合計</b>			65,153
① 市からの指定管理料			55,804
② 利用料金収入		②の計	9,349
諸 室	創作室		337
	講習室1		226
	講習室2		195
	講習室3		152
	集会室		253
	和室1		114
	和室2		205
	音楽室		670
	料理実習室		146
	サークル室		271
	大広間		468
	多目的室		519
	会議室		212
	ホール		1,789
		諸室 計	5,557
	ス ポ ー ツ 施 設	体育館	
		スポーツ施設 計	3,655
そ の 他	コピーサービス等		137
		その他 計	137

		積 算 内 訳	金額（千円）
<b>(B) 支出合計</b>		①+②の計	65,153
① 管理運営費		(1) + (2) + (3) の計	64,613
	人件費・・・(1)		22,097

		区 分	積 算 内 訳	金額（千円）
事 務 費 ・ 管 理 費	旅費	移動交通費 等		72
	消耗品費	文房具、台所用洗剤等購入費等		1,224
	食糧費	会議時等食糧費等		12
	印刷製本費	施設使用許可申請書印刷費等		270
	光熱水費	水道料金、電気料金、料金		11,016
	通信運搬費	電話、文書郵送費等		432
	手数料	振込手数料等		186
	保険料	指定管理者賠償責任保険		275
	公課費	印紙等		21
	使用料及び賃借料	PC、コピー複合機、プロバイダー料、NHK受信料等		1,260
	研修費	スタッフ研修費等		100
	HP管理費	ホームページ維持管理費等		120
	事業費	センター祭経費		400
	図書購入費	書籍・新聞等		360
	その他	雑費など		12
	販売管理費	本社事務経費等		6,440
		事務費・管理費 計・・・(2)		22,200
	委 託 費	施設管理費	害虫駆除、一般廃棄物処理、植栽管理 等	
清掃費		日常清掃、定期清掃 等		7,340
設備機器管理費		昇降機、電気設備、放送設備、空調設備、大型映像、散水設備、自動ドア、監視設備等		2,440
保安警備費		巡回業務、機械警備等		326
修繕費		小破修繕費用等		1,000
委託料		第三者評価 ピアノ調律費 等		550
	委託費 計・・・(3)		20,316	
② 管理に係る備品購入費		②の計		540
項目	備品購入費	蛍光灯等のLED化、券売機等（5年リース）		540

- ※1 人件費には、報酬、賃金、手当のほか、社会保険料、福利厚生費などを含みます。
- ※2 本社経費や間接費などを経費に含める場合は、その算定根拠、配賦基準を提案書様式第19-2号に明記してください。
- ※3 委託費には、再委託に要する費用を記述してください。
- ※4 管理に係る備品経費＝備品購入費－平成32年度末残存簿価
- ※5 必要に応じて小区分を設定しても構いません。
- ※6 経費の見積に当たって、平成29年4月以降の消費税及び地方消費税の税率は10%としてください。
- ※7 利用料金収入の見積に当たって、利用料金の額は現行の条例を前提としてください。

2 管理運営業務の収支内訳書（平成32年度）

		内 訳	金額（千円）
<b>(A) 収入合計</b>			65,375
① 市からの指定管理料			55,649
② 利用料金収入		②の計	9,726
諸 室	創作室		355
	講習室1		239
	講習室2		206
	講習室3		161
	集会室		267
	和室1		120
	和室2		216
	音楽室		707
	料理実習室		153
	サークル室		286
	大広間		493
	多目的室		548
	会議室		223
	ホール		1,887
		諸室 計	5,861
ス ポ ー ツ 施 設	体育館		3,728
		スポーツ施設 計	3,728
そ の 他	コピーサービス等		137
		その他 計	137

		積 算 内 訳	金額（千円）
<b>(B) 支出合計</b>		①+②の計	65,375
① 管理運営費		(1) + (2) + (3) の計	64,835
	人件費・・・(1)		22,097

		区 分	積 算 内 訳	金額（千円）
事 務 費 ・ 管 理 費	旅費	移動交通費 等		72
	消耗品費	文房具、台所用洗剤等購入費等		1,224
	食糧費	会議時等食糧費等		12
	印刷製本費	施設使用許可申請書印刷費等		270
	光熱水費	水道料金、電気料金、料金		11,016
	通信運搬費	電話、文書郵送費等		432
	手数料	振込手数料等		186
	保険料	指定管理者賠償責任保険		275
	公課費	印紙等		21
	使用料及び賃借料	PC、コピー複合機、プロバイダー料、NHK受信料等		1,260
	研修費	スタッフ研修費等		100
	HP管理費	ホームページ維持管理費等		120
	事業費	センター祭経費		400
	図書購入費	書籍・新聞等		360
	その他	雑費など		12
	販売管理費	本社事務経費等		6,462
		事務費・管理費 計・・・(2)		22,222
	委 託 費	施設管理費	害虫駆除、一般廃棄物処理、植栽管理 等	
清掃費		日常清掃、定期清掃 等		7,340
設備機器管理費		昇降機、電気設備、放送設備、空調設備、大型映像、散水設備、自動ドア、監視設備等		2,440
保安警備費		巡回業務、機械警備等		326
修繕費		小破修繕費用等		1,000
委託料		植栽管理 ピアノ調律費 等		750
	委託費 計・・・(3)		20,516	
② 管理に係る備品購入費		②の計		540
項目	備品購入費	蛍光灯等のLED化、券売機等（5年リース）		540

- ※1 人件費には、報酬、賃金、手当のほか、社会保険料、福利厚生費などを含みます。
- ※2 本社経費や間接費などを経費に含める場合は、その算定根拠、配賦基準を提案書様式第19-2号に明記してください。
- ※3 委託費には、再委託に要する費用を記述してください。
- ※4 管理に係る備品経費＝備品購入費－平成32年度末残存簿価
- ※5 必要に応じて小区分を設定しても構いません。
- ※6 経費の見積に当たって、平成29年4月以降の消費税及び地方消費税の税率は10%としてください。
- ※7 利用料金収入の見積に当たって、利用料金の額は現行の条例を前提としてください。